

### 第3回習志野・八千代・船橋地区地域協議会 記録

- 1 日 時 令和5年10月12日（木） 午後2時から3時40分まで
- 2 場 所 千葉工業大学 新習志野キャンパス 12号館6階 会議室3
- 3 出席者 11名／15名
- 4 概 要

#### （1）第2回習志野・八千代・船橋地区地域協議会の記録（案）について

委員に確認し、承認

##### 【座 長】

会議次第にしたがって、議事を進行する。これまでの協議会では、事務局から地区内の各県立高校の概要や取組について説明があった。まずは、事務局から資料が出ているようなので、資料の説明をお願いする。

#### （2）習志野・八千代・船橋地区に所在する県立高校の状況について

「資料1 第3回地域協議会スライド資料」に基づき、習志野・八千代・船橋地区に所在する県立高校の募集学級数の推移や志願状況について説明

##### 【事務局】

前回の協議会で示した3つの論点の3点目、「少子化が加速する地域における高等学校教育の在り方」について、意見交換をお願いする。なお、論点3については、それぞれの市における今後の街づくり計画、地域活性化に向けた対策、小中学校の将来計画について、各市から選出の委員の方々より説明をお願いする。

##### 【座 長】

ただいま事務局から説明があったことについて、各市から説明をお願いする。

#### （3）習志野・八千代・船橋地区の各市における今後の街づくり計画、地域活性化に向けた対策、小中学校の将来計画について

##### 【委 員】

習志野市は、習志野市文教住宅都市憲章を掲げ、教育に力を入れている都市である。市内には市立習志野高校があり、これだけ小さい市の中でも市立高校を所有しているというような状況である。現状の街づくりということでは、習志野市においても人口減少、少子高齢化の観点で今後どうしていくかということで、計画を各事業で推進している。現状人口においては、基本横ばいで17万5000人程度を維持している。今後、鷺沼という地域にある市街化調整区域において、区画整理等の開発規模で計画人口が約6800人規模の特定土地区画整理事業を進めている。当面、人口については横ばいしていくという状況である。コンパクトな市ではあるので、今後、開発できる地域は少ないが、まずは、鷺沼の区画整理とJR津田沼駅などを中心に、まち全体の活性化や人口に対する対応を進めている。一方、少子高齢化も進んでおり、今後は人口増減のみならず、世代構成という部分を見ていかないといけない。今後、高齢者が増えてくるため、子育て世代の転入人数を増やしていく。習志野市は、市内に今3つ大学があり、その縁があって来ている20代の若者もいるため、その若者たちの転出を防ぐ、もしくは子育て世代になってまた習志野市に戻ってくるというような形のアプローチも必要であると今進めている。また、習志野市に所在する小中学校において、地域ごとに学校の規模が違う。JR沿線近くにある谷津小学校など1,000人以上の大きな学校がある一方で、袖ヶ浦団地周辺の地域では、高齢化が進み、そこにある小中学校においては各学年1クラス2クラスというような状況であり、習志野市内の小中学校においても学校のクラス規模で、非常に差が出ている。全体の人口構成も含め、地域ごとにおいても、活性化や街づくりという部分は進めていかなければいけないという状況である。当面人口は減らない状況ではあるの

で、引き続き、コンパクトなまちということを生かして、それぞれ地域の活性化を図っていこうと取り組んでいる。

## 【 座 長 】

欠席委員の報告を事務局より代読していただく。

## 【 事務局 】

習志野市の学校数は、昭和 61 年に開校した谷津南小学校を加え、小学校 16 校、中学校 7 校となり、以後 30 年以上変化なく現在に至っている。近年は開発の影響もあり、児童・生徒数は微増の傾向にあったが、小学生は令和 5 年度から、中学生は令和 10 年頃から減少していくことが推計されている。このことから、令和 2 年度に適正規模適正配置の基本方針を定め、学校運営上の課題が想定された場合、学校・行政・保護者・地域等の代表で、今後の街づくりの中に学校をどのように位置づけていくのか検討する会議を設置することとなった。現在は、適正規模に満たない学校が生じて、街づくりの視点を持ち、学校施設や敷地の有効活用を進め、地域コミュニティの核となっている現在の学校（小学校 16 校、中学校 7 校）を可能な限り維持していく方針となっている。

## 【 委 員 】

八千代市の街づくり計画、地域活性化に向けた対策ということで説明する。八千代市は、昭和 42 年に市制が施行され、首都圏のベッドタウンとして、京成本線と 1996 年に開通した東葉高速鉄道の沿線を中心に宅地の造成が進み、9 月末時点では人口 20 万 5400 人となっている。国全体では人口減少が進んでいるが、八千代市は依然として人口が増加しており、今年 3 月に改訂した人口ビジョンでは、人口のピークを 2029 年で約 21 万人と見込んでいる。今後も新たな住宅開発が見込まれている東葉高速鉄道の沿線でその傾向が見られ、特に大規模開発が今も進んでいる緑が丘西地区や大規模なマンション建設が予定されている村上南地区などで人口増加が見られる推計となっている。その上で、将来の人口減少が少しでも抑制され、都市の活力を維持していくためには、人口の自然減と社会減、それぞれの改善を施策として講じていくことを目指している。具体的には、自然減抑制策として、それぞれの世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える、子ども・子育てに関する施策を充実させ、合計特殊出生率を向上させる。また、社会増の継続策としては、シティプロモーションの強化による市の魅力の創造発信、安定した雇用の創出、時代に見合った環境整備などの施策で、人口減少を最小限に抑制することを目指している。課題は様々あるが、今後も持続的な発展を遂げていくため、現在は令和 10 年度を目標年次とした第 5 次総合計画に基づき、街づくりを推進している。教育関係として、義務教育に関する施策については、小中学校の規模適正化や適正配置、老朽化が進んだ学校施設の改修整備、ESD の推進などに取り組んでいるが、このうちの小中学校の規模適正化や適正配置については、西八千代地区小中学校の児童生徒急増への対応を始め、少子化の進行や新たな住宅開発等に伴う取組をこの後教育委員会から詳しく説明する。また、高校・大学教育に関する施策では、大学・高校との連携を深めつつ、公開講座等による地域交流の拡大促進に取り組んでいる。産業振興、地域経済の活性化に関する施策においては、産学官連携を通じた産業基盤の強化などに取り組む中、協議会の委員に本市の地域代表として商工会議所の会頭が参加されているが、商工会議所と八千代市が協力して、産学官並びに関係機関との幅広い連携を目的に、八千代産学官協同ネットワークを設立し、市内中小企業と大学のマッチングなど、様々な活動を行っている。この事業は、大学だけでなく、県立高校にも参加いただいている。一例として挙げると、県立八千代高校の生徒と八千代市内のパン屋さんが、オリジナルのパン「やちパン」を開発し、各店舗で販売する「やちパンプロジェクト」というコラボ企画なども行っている。その他、各分野で展開する施策と合わせ、街づくりの着実な推進に努めている。冒頭で述べたように、人口減少や、多様化する市民ニーズの対応などもあるが、社会保障費の増加や大規模災害に対する安全安心の強化、老朽化が進んでいる公共施設の更新・再編問題など多くの課題も存在しており、こうした現状を踏まえると市民サービスの

充実を図りつつも、健全な財政運営や持続可能な行政運営への配慮というものも必要という認識を持って、長期的な視点で街づくりを進めてまいりたいと考えている。

#### 【 委 員 】

小中学校の将来計画ということで説明させていただく。まず本市の学校児童生徒数は、大規模集合住宅や戸建て住宅等の開発が急速に進む地域では増加傾向にある。一方で先行して市街化した地域等では横ばい、または減少の傾向となっている。そこで本市の教育委員会では、全市的な視点に立つ学校の適正配置について、八千代市学校適正配置検討委員会を設置し、また教育委員会の諮問機関として、八千代市通学区域審議会を設置して、これまで検討を進めて対応している。そうした中で、近年の本市の学校にかかる動きを2点申し上げると、まず1点目に、本市北東部に設置する阿蘇米本地域について、地域にあった3つの小学校が基準の適正規模を下回り、学校によっては複式学級とならざるを得ないような状況が生まれた。そこで本市では令和3年3月、児童生徒の豊かな教育環境を確保する、そして充実させることを第一に考え、当該地域の各校の保護者代表の皆様からの強い要望も受ける形で、3つの小学校を統合するとともに、地域の子供たちが入学する1つの中学校を合わせ、義務教育学校を新設する決定をした。そして令和4年4月義務教育学校「阿蘇米本学園」の開校に至ったところである。次に2点目として、本市北西部に位置する高津・緑が丘地域における西八千代地区について、こちらの地区は、児童生徒数の急増が見込まれている。東葉高速鉄道八千代緑が丘駅を中心とした地域の子供が通学する小学校は、みどりが丘小学校、新木戸小学校、通学する中学校は高津中学校と睦中学校だが、これらの学校が保有する現在の教室数では、今後の児童生徒数の増加に伴う学級増に対応できないことがはっきりしている。そこで本市はこの問題に対応するため、令和4年5月、副市長を長とした全庁横断的な組織となる西八千代地区小中学校等対策検討委員会を立ち上げ、地区の小学校と中学校の対策について、学校新設、学校増築、学区変更、既存施設活用、またそれらを組み合わせる形も含めて、様々な検討を進めている。その結果、令和4年10月、まずは先にピークがやってくる児童数の増加への対応策として、みどりが丘小学校の分離の新設校を形成することを決定した。また小学校に遅れてピークがやってくる中学校の対応策については、本年度中に何らかの方針、また方向性が定まるように取り急ぎ検討を続けているところである。そしてこちらの検討の具体計画としても、小学校対応と同様に、新たな土地の取得または当該地区の県立等を含む既存施設を活用する形での中学校新設を第一に考えつつ、あらゆる方策を否定することなく、現在検討を進めている。

#### 【 委 員 】

今後の街づくり計画、地域活性化の方策ということで説明させていただく。都市計画を所管する部署にいたるため主にハード的な観点から話をする。船橋市では、令和4年11月に船橋市都市計画マスタープランを策定し、「交流により発展し便利で住みよいまちづくり」、「誰もが安全・安心・快適に暮らせるまちづくり」、「自然と人と産業が調和したまちづくり」を目標に掲げ、船橋の将来都市像である、「人もまちも輝く笑顔あふれる船橋」の実現に向け様々な方針を定めている。例えば、土地利用の方針として、市内には9路線35駅があり、駅を中心としたまちづくりがなされている。その立地条件や希望に応じ、商業を集積する拠点や地域住民の日常生活を支える拠点などの位置づけを行い、拠点にふさわしい土地利用を誘導している。一方、市北部を中心とする市街化調整区域では、調整区域として市街化を抑制し、緑地などの自然や農地などを保全しつつ、条件に合致する場合には計画的な整備を行い、双方の土地利用が調和したまちづくりを図っている。また、この都市計画マスタープランに基づいて新たな街づくりが行われている。例としては、市南部のJR南船橋駅周辺では、駅前の市有地を活用した臨海部の拠点にふさわしい整備を行っており、来月下旬には商業施設「ららテラス TOKYO-BAY」がオープンする予定である。本市の中央部に位置する海老川上流地区においては、ふなばしメディカルタウン構想に基づき、医療サービスの充実と健康に寄与する街づくりの実現に向けて、医療センター移転や新駅誘

致を核とした土地区画整理事業と地区計画等による新たな街づくりを進めている。他にもいくつかの大規模開発が進んでいるような状況である。また市北部の地域では、都心方面と成田空港を結ぶ高規格道路である北千葉道路の建設も予定されており、インターチェンジが設置されることから新たな産業発展も期待されている。地域活性化については、地方創生に向けた目標や取組を定めた計画として、第2期船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略というものを策定している。この中には、「働きたい「しごと」があるまち・船橋」、「行ってみたい魅力があふれるまち・船橋」、「結婚・出産・子育ての希望がかなうまち・船橋」、「いつまでも住み続けたい安全・安心なまち・船橋」、の4つを掲げ、幅広く様々な部署で個別の取組を行っているような状況である。本市においては令和15年ごろまでは、人口が増加する見込みであるものの、地域によっては高齢化や人口減少となるなど、人口動態に地域差があるような状態となっている。このような状況下においても、市民の定住希望に応え、いつまでも住み続けたい、住んでよかったと思ってもらうために、地域の活力維持向上を図るまちづくりを推進している。いくつか政策をあげると、商店街を活性化するイベント等の支援、農水産物のブランド化の促進、地域資源を生かした観光プロモーションの推進、子供たちの体験・交流活動の推進、市民活動を体感できるイベントの開催や支援などの施策を掲げている。

## 【委員】

船橋の小中学校の将来計画についてということで話をさせていただく。本市においては、昭和40年代、50年代に人口が急増し、それに合わせて多くの学校が開校し、児童生徒数については昭和50年代の後半から60年代の初めにピークを迎えた。その後一旦児童生徒数については減少したが、小学校は平成12年、中学校は平成18年を境に再び増加に転じ、小学校は平成30年、中学校では令和4年をピークに再度減少に転じて現在に至っている。今後、全体の児童生徒数は減少していく見込みではあるが、市内全域が一律に減少するのではなく、北部地域、中部地域および東部地域においては減少していく見込みだが、南部や西部地域についてはマンションや住宅の建設が進むなど、今後の開発が見込まれることから、おおむね横ばいで推移していく見込みと考えている。近年においては、今年3月に中部地区にあった中学校が平成26年から1学級が続き、さらに減少が見込まれたことから近隣の中学校との統合を行う一方で、西部地区においては、児童数の増加から、新たな小学校が令和3年に開校するといったような状況となっている。このように児童生徒数の増減に地域差があることで学校規模に偏りが生じ、市内に大規模校と小規模校など規模の異なる学校が併存しているというのが現状である。令和11年度までの児童生徒推計では、統廃合を行うまでの児童生徒数が減少する学校はないが、学校全体で31学級を超える学校が引き続き存在することが予想されている。今後も、将来的な児童生徒数の推移を注視しながら、学校規模などの適正化を図っていきたいと考えている。

## 【座長】

ただいま、各市の担当部局及び各教育委員会から選出された委員の方々から説明をいただいた。質問があれば、願います。

(質問なし)

整理すると、小中学校というのは、それぞれの地域の街づくりにとって欠かせないポイントである。例えば、そこに住み続けるといえるときに、大事なポイントとなる。ただ、高等学校と比べた場合、基本的には小中学校は選べないため、地域との一体性がある。高校は、地域性が小中学校に比べると今まで薄かったのではないかと。高校生は電車移動もしているわけで行動範囲が広い。受験生の方が選択できる立場にいるため、インセンティブのようなものを持たせなければいけない。そういう何か課題のようなものが、報告の中から見えてきた。

これより意見交換の時間とする。大きなテーマとしては「習志野・八千代・船橋地区に所在する県立高校の適正規模・適正配置について」となっているが、会議次第によると、細かく2点に分かれている。

それに従って進めるということによろしいか。

(異議なし)

事務局いかがか。

#### 【事務局】

承知した。1点目は、県が示した適正規模の考え方も踏まえつつ、この地区の子どもたちにとって望まれる県立高校の規模や配置について意見を願います。

#### 【座長】

適正規模・適正配置という話があったが、やはり今の市町村の話よりも、一回り大きな規模で考えなければいけない。先ほどスライドに示していた地図が参考になる。見通しとしては、少子化があるため、生徒数が増えることはない。むしろ確実に減っていく。その中で、現時点で充足していない学校というのがかなり出てきている。スライドの地図と照らし合わせてみると、明らかに地理的な特徴がある。やはり地域の奥の方、地図で言うとこの地区の北側の、どちらかというと交通の便の悪い方に作られて、割と偏って新設された高等学校というような印象はある。現状、先ほど報告いただいたことも含めて今の充足がなかなかうまくいかないということと、普通科が多いということが報告としてあった。この地域の高等学校のあり方について何か意見はあるか。

#### 【委員】

この地区だけというわけではないが、定員が埋まらなと職員士の気が下がってしまう。それから、生徒も定員が埋まらなところて入学してくるため、子供たちの自己肯定感にも影響してくるのではないか。4～5クラス規模の学校に勤務したこともあるが、子供たちにとって大事な体験活動、部活動、学校行事、これがなかなか活性化しない。大きな学校だと、子供たちはいろいろな部活の中から自分の好きなものを選ぶことができる。そういう指導をする教員も豊富にいる。ところが小規模な学校になると、やりたくてもできないという子供たちが多くいるのではないか。さらに、最近の傾向として、転学をする生徒が非常に増えている。普通高校でも子供たちの転学への抵抗感が、親も含めて非常に薄くなってきている。高校に行けなくても、大学に行けばいいとなっている。それからなかなか小規模の学校で特色を出すというときに、単位数に縛られてしまう。学校独自の単位はなかなか認めづらところがあるのが現実である。夢みたいなことだが、例えば午前中で授業が終わって、後は地域の学校で集まって部活をやったりとかそういったことができれば、子供たちの活動の幅も広がったりするのではないかと考えている。

#### 【座長】

部活動も生徒数が急に増えることはないため、特別活動や学校行事も含めて、他校とか、他の学校種とのジョイントというのは考えやすい。

#### 【委員】

学校が離れているため、なかなか集まるのが難しかったりするが、基本的には地域でチームを作って、月に何回かはできると思う。

#### 【委員】

地域の北側の方の学校は交通の便が悪いということもあって、定員が満たされていない。そのことについて、先ほど各市から報告があった小中学校の部分においては、座長がおっしゃった通り、そこに住むということがあって、その住んでいる住宅の数等々その地域の特性によって、各小中学校の数も変わってくるということが要因の一つだと思う。高校に関しては、何か分析がされているのか。

#### 【事務局】

スライドの中で、赤枠で囲った定員未充足の学校が7校あったが、全てこの地図の北側に所在している。これらの学校を創立した時期についてだが、地図の左から順に申し上げると、船橋法典が昭和56

年、船橋二和が昭和 54 年、船橋古和釜が昭和 55 年、八千代西が昭和 55 年、船橋北が昭和 60 年、船橋豊富が昭和 58 年、八千代東が昭和 52 年である。地図の南側にある赤枠以外の学校の中でも、船橋芝山、津田沼、実籾の 3 校が昭和 50 年代に作られている。第 1 回で説明したが、日本全体の流れの中で、学校数がピークであったのが昭和 63 年である。高等学校数が 5,512 校で、生徒数のピークはその翌年、平成元年で 564 万人。そこに至るまでの 10 年間、いろいろな場所で、学校が急増されてきた時期であった。改めてこの赤枠の学校の配置を見てみると、やはり非常にまとまった時期に作ったものであるため、いずれ 30 年後に人口が減ってきた場合、この学校がどうなるのかという視点というのは、なかなか持ちにくかった場所に作られている。交通の便も悪く、駅から遠い学校がちらほら見て取れる。また、高校生にどうしてその学校を選んだのかという質問をすると、一番先に挙げられるのが、「通学しやすいかどうか」である。その後、学校の雰囲気や部活動、そして学びが適切だったかといったような順番である。その点からすると、通学の便が悪いというところは、この地図を見て改めて思ったが、要因として高い順位に上がってくる。

### 【座 長】

学習塾が公表している、いわゆる「偏差値」という指標で見ると、これらの学校は全て中の下から下にかけて分布しているという印象もあるが、そのあたりはどうか。

### 【事務局】

県立高校の問題だけではなく、教育をより良いサービスとして受けとめるならば、何を指標として選択するのかといったところがまず大きな問題としてある。中学校での進路指導においては、「行きたいところに行きなさい」というのが、おそらく今のスタンダードな指導の流れであると推測されるが、多くの生徒は塾に通っており、塾で提供される偏差値の表を見て、まず学力的にどうなのかといったところから現実的に考えるのではないか。実際この赤枠で囲まれたところというと、偏差値的な並びで見ると、座長が言った通りの位置づけになる。そうすると、偏差値が低いから行きたくないということではなく、我々が目指している教育というのは、今後子供が減っている中で、自分が学びたいことが実現できるところ。そのための多様性を学校に持たせたいと考えている。ただ、今その時期に立って、学校急増期のときに作れば人が入ったものが、現在は結果的に偏差値という指標で下位の部分に位置しているという状態になってしまっており、さらに人が増えないという悪循環になっていると受け止めている。

### 【委 員】

今聞いた部分に関して個人の意見として申し上げると、南側の高校等はそれこそ倍率も高く定数以上の申し込みがあるという状況の中で、県立高校全体で適正規模という意味で、募集定員の定数を少し人気の学校は下げて、その分人気のないところ、交通の便が悪いところで調整する。その募集の段階で例えば各学級数を近隣で調整して合わせていく。そういった意味で学びについては均等だということであれば、調整というのを検討しても良いのではないかと思います質問した。

### 【事務局】

補足をすると、県全体の県立高校の次年度各学級数を何クラスに展開するのかについては、事前に県内で公立と私立の話し合いがある。大体毎年中学生の卒業生はこのぐらいだから、私立ではこのぐらい受け入れ、公立ではこのぐらい受け入れようという話し合いが 7 月に持たれて、それを受けて 8 月に各県立高校の募集定員が決まる。上手くばらけるように見込みを立てているが、蓋を開けると定員割れをしてしまう学校と倍率が 2 倍近くになる学校が出てしまう状況がある。先ほど偏差値の話があったが、そういう意味では入りやすい学校と入りにくい学校が出てきている。例えば倍率が 2 倍になっている学校のクラス数を減らして、もっと他の学校に分散させるべきではないかという考え方もできるが、多くの中学生が希望をしている学校の募集定員を減らすという考え方は、県民のニーズに当たっていないのではないかと思います示唆もあり、行政として判断がなかなか難しいところである。大元をたどると公私立間

における定員の調整から始まっており、本来であれば適正な配分のはずだが、結果としてなかなかそうはなっていない。例えば私立学校には学則定員が定められているが、それを超過して生徒が入学している学校も都市部には多数あり、公私間の話し合いにおいて議論となっている。ちなみに私立学校の募集定員超過を合計すると約 1900 人である。

#### 【座 長】

高等学校は特色を持って競い合わせず、高校だったらどこでもいいでしょうというようなところがあったと思う。結果どうなるかという千葉から流出する一番のケースは、東京に行くという可能性が多い。それこそ交通の便が悪い地域でも、東京都内の方が近かったりすることもある。

#### 【委 員】

第 1 回でいただいた基礎資料の中にあつたが、第 2 学区から第 1 学区や第 3 学区への流出が多い。確定的なことは言えないが、1 つの要素としては、第 2 学区は普通科が多いため、特色がある学校に流れているのではないかな。また、交通の便も理由としてあるだろう。その辺りのウィークポイントを改善することで、当初予定していた統合はしなくても済む可能性もあるのではないかな。前回の議論の中で、スクラップアンドビルドではないが、様々なニーズを捉えて、いろいろなコースを作って、いろいろ試してみればいいという意見もあったので、こういう何も特色のないところにそういったコースを作ること、生徒を集めるという考え方もあるのではないかな。

#### 【委 員】

適正規模・適正配置について質問させていただきたい。千葉県は都市部が 6 から 8 学級、郡部が 4 から 8 学級と、規模の考え方を分けている理由は何かな。

#### 【事務局】

郡部においては、学校が広範囲に点在している状況であり、人口減少のスピードも都市部より早いということがある。そういった人口の減少のスピードや人口のあり方が都市部とは違うという状況がある。

#### 【委 員】

義務教育では、高校とは違って、地域に学校があるということもあり、適正規模の考え方については、子供たちの教育活動をより豊かなものにしたり、より良くなるものにしたりするためにはどれぐらいの規模が適正かというような数字の出し方をしている。そのようなことを考えたときに、今現在定まっているこの適正規模が、仮に都市部であれば 6 から 8 学級としているが、船橋地区にその数字を当てはめていくことが本当にいいことなのか。本日の資料の中にもある赤い色がついている学校が、今度は違う見え方をする可能性もあるので、高校も義務教育のような視点で考えてみるのもいいのではないかな。大きい学校で子供たちの求める教育を進めたり、親も魅力を感じたりするような学校づくりをするというのは、一般的に難しい面もある。逆に小さすぎるというのもまた別の問題があり、本市で言えば、複式学級になるような小学校は子供たちのことを最優先に考えればやはり統合するしかない。高校における統合も、そのことについては反対もないし、必要があるならばそうするしかないであろう。本市においては、1 学年で女の子が 1 クラスしかなくて、1 人しかいないというようなことも生じていたので、子供のことを考えれば、ぜひ統合してほしいというような話もあがってきたという次第だ。

#### 【座 長】

例えば 4 クラスでも、何か魅力的な学校であればそれが適正と考えてもいいということか。実際に 8 クラス規模の学校が多いが、8 クラスは多すぎるという見方もできる。8 クラスだと 3 年間かかっても友達にならない人が圧倒的に多い。「大きい」イコール「魅力」だということはあまりない。人気トップ進学校みたいなところの倍率は自然と上がってくるだろうと思うが、今回は、中堅の学校の特色について考えたい。

#### 【委 員】

県立高校で一番人数の多い中央帯のところに關しては、(学校配置の) バランスが悪いというのは感じていた。その辺りが周辺の学区に流出する理由でもあるのではないか。ここの3市だけで見るとそう見えてしまう。そもそもこの周辺の学校選択可能なエリアで人口分布上、一番多い学力レベル帯の学校がどれだけあるのかという観点は考えたほうがよい。また先程、八千代市で人口が急増しているエリアに、県立の施設を活用するという選択肢もあるとのご発言があったが、その視点は大切である。あるエリアの中で中学校と高校が接続することで、学校を回すスタッフが確保できるという考え方もある。大規模な学校はあまり良くないというような話もあったが、小規模な学校というのは、子供たちにとってはいい学びがあるかもしれないが、先生方にとってみると学校運営が大変である。例えば1学年 10 学級の学校と、1 学年 3 学級では配置される先生の数が違う。規模は違っても、入学式・卒業式・文化祭など学校の行事はどこも変わらない。少ない人数だとそれだけひとりひとりの先生方の負担が大きくなる。地域や生徒のニーズなどからの検討もあるだろうが、実際にその中で働かれる先生方できちんとやり切れるのか、そういったところのデザインも合わせて必要かと思う。

#### 【 委 員 】

確かに全体的には子供たちが減少しているが、地区によっては教室が足りないというところも出てくる。北部では、小学校も中学校も人数が減ってきており、廃校になると心配される学校もあるが、南船橋駅付近の学校でも一時は廃校になるのではないかという話があった。ところが付近に大規模なマンションが建設されたことで、一時はいっぱいだという時期もあった。今はちょうど安定してきているという話ではある。そのような場所も実際にあるので、これからまたどんどん生徒が増えてくる地区も出てくるのではないか。また、ある中学生が10月11月頃、もう高校が決まっていると言っていて、スポーツでもやっているのかと聞いたら、スポーツもやってないと言っていた。その辺はどういう形で決まっていくのかお聞きしたい。

#### 【 委 員 】

私立学校ではある程度、事前相談などが12月以降行われるのだが、その成績基準自体は夏以降に公表している。その基準に到達してる中学生がおそらく、よほどのことをしない限り大丈夫だという気持ちから、そのラインをクリアしてるという意味でそういった話をしているのかもしれない。

#### 【 委 員 】

適正配置だが、うちにも高校生の子どもがおり、私も八千代市の出身だが、高校生時代は自転車通学が一般的だったし、今と比べるともう少し公共交通の路線バスが走っていたと記憶している。今はかなり路線バスも減っている中で、北部の駅からの路線バスがなくなかなり行きづらい。親の車による送迎か自転車しかないという状況では、なかなか通いづらい。北部エリアにある私立学校は、スクールバスの運行がされている。八千代市の中学校も義務教育学校になって広域になったため、スクールバスを運行することによって交通の確保をしている。やはり毎日通う場所なので、行きづらいというのは、選択の際にはかなり重要視される。バスがあった時代のままの考えで「学校に来てください」と言っても、1本逃したら次は2時間後にしかバスがないというような地区もあるので、そういうところを何か対策をすることによって、今後、募集定員とかもスクールバスを運行するという部分も検討材料になるのではないか。

#### 【 座 長 】

先日、大学の講義の中でモータリゼーションの話が出て、この30年間で一番変わったものはモータリゼーションであり、自家用車の普及の影響で鉄道バスが微弱になった。講義を受けていた学生は「地方は大変なんだと認識した」と受け止めていたようだが、実は首都圏でも同じことが当てはまるということに都会の学生はなかなか気づけないようだ。特に小中学生と違って高校生は移動距離が長く、1時間以上の通学は普通にあることなので、そういった事情の変化が大いに影響するのだろう。

## 【 委 員 】

実際、北部地域には本数は少ないが、バス路線の廃止自体も発生していて採算が取れないということもある。一部の学校ではスクールバスもあるが、軽井沢でのスキーバスの事故によってクローズアップされたように、夜行バスの運転手などは非常に激務である。今後、貸切バスの法案が更に法律改定されて、バスの運行費も高くなる。スクールバスの運行というのは相当経済的に厳しく、ギリギリで運行している状況だ。だから、市や県の方で用意するとなったときには、財務負担をどうするかという問題が発生してくる。また、自転車については、経済的事情で1時間かけて自転車通学をする男子生徒もいるが、女子生徒の保護者としては心配なようだ。また、都市部では自転車通路が確保されていない道路も多く、安全面での問題もある。最寄り駅から自転車通学をとしたときにも、駅前の駐輪スペースが通勤客分で一杯であり、そこを高校生用にさらに増設することが難しいというのが各駅で発生している。そのような課題がある中で、なかなか交通の問題がすっきりいかないというのが現状であり、北部地域の高校への通学手段が確保できないという話に繋がってくる。

## 【 座 長 】

バス業界では2024年問題というのがあり、大型免許を持っている人は、特別の事情がない限り上限を超えて労働してはいけないという規則が、来年4月からは、特別な事情があっても上限を超えて労働してはいけない、と改正される。ブラックを規制するということで、おそらく全国でバス会社、いわゆる路線バスも観光バスも、運転手が絶対的に足りなくなるということで、業界が騒然としている。ということは、スクールバスも安易には考えにくくなる。路線バスも、その流れでいうと確保できなくなる可能性がある。例えば朝のラッシュ時だけ重点的に投入するといっても、採算が取れないからそんなに雇用するわけにはいかないということになる。おそらく、リタイアされたような方をどうにか雇用し直して運転していただいているのが現状ではないか。

## 【 委 員 】

この春に子どもが高校に入学したところだ。受験の際に、この資料に載っている北部の学校にもバスに乗って見学に行ったことがあるが、帰りのバスがない。時間帯によっては帰りたいタイミングで帰れないことがあるというのは、とても不便なことだ。自転車通学も考えたが、雨の日のこともあり、結局北部にある学校は選択肢から外れた。交通の部分は学校選択においてとても大事である。コミュニティバスのような形で学校まで送迎してくれるようなものがあれば、また少し違う。路線バスの時間を待つというのは実際には大変である。スクールバスがあれば助かるのと思った。バスの運転手さんが足りないとなると、大型じゃなくても運転できるもので何とかうまくできないのか。習志野市では路線バスが廃止になったところを小さいコミュニティバスが走ったりしているが、そういった形でうまく具合に、生徒を少しでも運べれば違うのではと思った。また、差別化というか、学校の規模という部分の話だと、幕張総合が非常に大人数で、部活も選び放題の状況である。規模の小さい学校に行ってしまうと、やりたかった部活動ができないということが起こってしまう。

## 【 座 長 】

部活動もそうだが教科指導においても学校の規模に影響を受ける。小中学校と違い、高等学校の学びは本来、カリキュラムの柔軟性がある。例えば世界史はやるけど日本史の方を少し増やすというようなアレンジが効くので、特色としてそれを出すべきである。しかし、小規模校だとそれができなくなってしまい、カリキュラム編成がガチガチになってしまう。特に社会や理科などは配置された教員の専門性に制約されてしまう可能性がある。ただそこで例えば、カリキュラムをひとつの学校の中に閉じ込めずに、近隣の別の学校のカリキュラムを履修できるとか、大学の科目も履修できるとか、オンラインを活用するとか、最近はいろいろな可能性が出てきている。そういったところを考えてみたい。

ここから、後半ということで、適正規模に満たない県立高校の今後の在り方について、そしてこの地

区における魅力ある高校について、という論点で話を進めたい。この地区では、普通科など同じタイプの学校が多く近接しているようである。どのようにして特色や個性を生かした魅力ある学校にしていってらよいか、とくに適正規模に満たない高校や志願状況が厳しい高校についての意見を願います。

【委員】

前回、広域通信制高校の話題の中で出てきたが、そういった意味での魅力としては自由度が高いというところが魅力になる。これまでの学校の魅力というのは一つの校舎の中にみんなが集まってきて、集団生活をするというものであったが、現代社会においては価値観が多様化してきているため、子供たちがそれぞれ自由に選べるというようなことも魅力になる。

【委員】

魅力という言葉を変えてどう捉えるか。そこから始めなければいけない。もう何かあたたかも全員にアピールするようなものかと思いがちだが、実際に魅力のポイントというのは、人それぞれである。交通の便の良さという魅力があれば、例えばブランディングされている県立高校の伝統であるとか、自分のおじいちゃんおばあちゃんが卒業した学校であるということも魅力の1つである。そういった魅力があれば、例えば今回、提示されているような学科コース作りももちろんである。その中で、個人的に思っているのは、改めて県立高校の校舎をしっかりと整備した方がいいということ。普通、建物は10年ぐらい経つと、壁が駄目になってくる。どの学校もボロボロである。作ってそのままという形で、薄汚れた感じになっていてひびが入っていた。お邪魔させていただいた学校も階段の床の滑り止めが全部剥がれていて、コンクリートがむき出しになっていた。小学校も中学校も高校もそうである。その中で、わくわくするかというと、ちょっと厳しいのではないかな。仕掛けとか配置のところももちろんだが、そこに子供たちや先生方がもっと気持ちよく過ごせるように、施設の整備にお金をかけた方がいい。そこは最低限必要なことではないか。近年、塾が発表していたのが、学校選択の際に誰が主導するのかという調査において、1番は塾、2番は母親で、父親は関与していないという衝撃的なデータがあった。その中で、そのお母様が「この学校で子どもを学ばせたい」と思えるような理由の一番はエアコンとトイレであった。特にトイレに関しては本当にチェックが細かいと思う。男女関係なく、トイレの和式は論外と思うし、洋式便器、さらにオトヒメ機能付きとか、何か音声が出るとか、ありとあらゆる装備があつて当たり前となっている。そういったところでの施設設備、改めてゴージャスにする必要はないが、ここへは行きたくないというようなネガティブな気持ちは持たせないようにした方がいい。それは働く先生にとっても同じである。それから二つ目に関しては、正規の授業に手を加えるということとはとても大変ということである。前回も少しお話させていただいたが、計画を練ってこれで万全とまではなかなか難しく、また始めたことを途中でやめるという判断をするのも行政としては難しいだろう。正課の学科コースの設計や授業に関しては文部科学省の元で県や市がうまくやっていけない苦しさもある。その中でわりと自由度を高くしてできるものに部活動がある。前回も話題にあがったが例えばサブカルチャ的なものを置くことは現状でも可能である。今は地域人材の活用という方向に向かっており、そのような特色ある部活動により、特別感を出せると良いのではないかな。子供たちも施設設備と部活動で学校の決定をするというようなデータもあるので、県立高校に関しても、部活動というところで魅力を出していってもよいのではないかな。

【委員】

前回の会議では、教育の中身についてのお話が多くあったのでハード面の議論にならなかったが、施設・設備の話で気になることがある。本市でも小中学校の老朽化が課題になっている。高等学校の再編を進める上でも、施設の建設年度がかなり近いものばかりなので、そのあたりのメンテナンスなり、そういった視点で、この先も健全な状態で維持できるのかということころは、何か計画を持っていたり、すでに計画的に進めたりしているのか。また、本市では教室不足を新たな施設で対応しようと検討してい

るところだが、例えば県立高校の施設がこれまでに別の形で転用されている例があるかどうか伺いたい。

【事務局】

施設の改修に関しては明確にお答えすることはできないが、教育委員会として、例えば先ほど出たトイレの改修に関しては、通常の計画を前倒して洋式化を進めるという方向に舵を切っている。中学生に学校が選ばれない理由は何か聞いてもらったことがあるが、学校に見学に行ったけど、やはりトイレが汚かったという答えであった。その思いについては、教育委員会で共有している。あとは施設の改修に関して、順次大規模改修も含めて進めているという状況である。

【座長】

最近、国庫を削られて、なかなか自治体が各自でやらなければいけない部分が多すぎている。学校のメンテナンスの優先順位が高くなるとよい。この大学も実は私が着任した頃にはまだ和式トイレばかりだったが、7、8年ぐらい前に一斉に洋式化し、そのあたりから受験生が増えたと感じている。

【事務局】

先ほどの委員からの質問の2点目だが、県立高校の統合による空き校舎を特別支援学校に転用している例はある。

【座長】

高校生に聞いたら色々なアイデアが出そうなどころではある。ここで、欠席された委員からの意見を事務局より伝えてもらう。

【事務局】

本日欠席の委員からの意見を紹介する。

時間・距離に無理なく通学できる範囲に高等学校が設置されていることが望ましい。生徒会や部活動等生徒が主体的に行う活動に制約が生まれない生徒数、学級規模が望ましいと考える。今後の在り方についてだが、その学校でしか学べない学科、コース等を設置し、施設を充実し、志願者増を目指す。その場合、複数校の統合についても検討する。

【事務局】

別の委員からの意見である。

昨年度の高校入試では、私立高校へ多くの生徒が進学し、生徒の公立高校離れが目立った。経済的な負担軽減や公立入試の一本化などが考えられる。また、ICT教育や情報教育に力を入れる私立への人気が高まっているのも事実である。子供たちの数も減少傾向にある中で、今すぐの統合は難しいにしても、近い将来、定員の見直しは必要だと思う。令和6年度入試については、私立高校が定員を減らすことが見込まれるため、公立高校にどのくらいの生徒が集まるのか予想が難しいところだが、私立高校へ進学する生徒の割合の変化にも気をつけ、適正規模・適正配置を考える必要があるように思う。

この地区における魅力ある高校については、高校の立地を生かした特色ある学校作り、例えば船橋豊富高校に農業に関連した食物調理やスマート農業を学べるコースの設置、また八千代西高校の周辺には企業も多く工業団地もあるので、起業家を育成するコースを設けるなど、地域の力を借りつつ、地域自体も活性化できるような高校があるとよい。もし統合をすることがあるなら、卒業生やその保護者、地域の方にとっては重大なことだと思う。母校がなくなってしまう悲しさや寂しさ、地域の活力が失われてしまうこともある。まずは卒業生やその保護者、地域に寄り添い、時間をかけて理解を得ることが大切である。

【座長】

先ほど学校の規模の話、8クラスは多いのかなと勝手に言ったが、私の専門の立場から補足として述べると、小中高とだんだん学年・年齢が上がっていくごとに視野が広がり行動範囲も拡大していくので、当然ながら知り合いではない人との触れ合いや関わりが出てくる。みんな仲良くという教育はとても大

事だが、実際大人の社会では、仲良くない人とどう関わっていくかということが、市民力として今特に必要である。バーチャルやグローバルな広がりがある中で、それが望まれているところで、高等学校にある程度の規模がないとそういうところもうまくいかないということがある。だから学級の良さもあるし、学年行事とか学校行事とか、あるいはそれらを横断したプロジェクトの良さもある。ただ一方で、生徒の持つ特性によっては、少人数の方が本人らしさを生き生きと発揮できる、むしろ大人数だと沈み込んでしまう、あるいは自分を出すことができない、せっかくの成長のチャンスを摘んでしまうという可能性もある。競争に勝ってこそというのは、勝った側の意見であって、その手前で苦しんでいる子供もたくさんいる。そうすると、少人数で寄り添いながら支え合って学んでいくということの良さというのも一方にある。そのような多様化がまさに起こっていると捉えていて、小中学校では割とそのあたりを考えられているのかなと思う。高等学校においても、規模を一律にということよりも、そのような柔軟な考え方で、少人数でも何かに特化した教育をすればいいのではないかというのは、私の見解としてある。また、学校行事についてはひとつの学校の中で閉じず、複数の学校合同で実施した方がよい。

#### 【委員】

自分が学びたいことを受け止めていける高校にといった方向性で進めていければとの話があった。県教委の方がそのような考えを持ちながら、これからも、県立学校の整備をしてくださるということは、小中学生、またその保護者にとって、本当にありがたいことである。この地域について特に普通科が多いという現状もあるので、受け止められる多様性のある学校をどう作るかという話になるのだが、前回の議論で、例えばその職業に直結していくようなキャリアを意識したものだけでいいのかというような話もあった。そういう意味では過去から進めてきたような専門的な学科、またはそのコースを作っていくだけではないという視点は持っている必要がある。義務教育も同じだが、カリキュラムをどう作るかということは当然あると思う。そのカリキュラムを達成していく、指導していくのはやはり教員になるので、カリキュラムが整備されていても、教員がどのような指導を実際に行っていくのかというところが重要ではないか。先生方が、どのように力を発揮できるのかということの視点をあわせて持ちながら、総合的な取組を進めていただくのがいいのかと思う。例えば、義務教育の学校も全く同じようなところがあって、義務教育学校を作ったから何かうまくいくなてことはなく、その中でどんな学校にするのかという方向性を明らかにすると、そしてそれを達成するための教師がどうなのかということがやはり、合わせて大きな問題なのだと感じている。こんなことを言うと課題があるのかと思われてしまうが、本市に現在できている義務教育学校については大きな評価をいただいているところである。

#### 【座長】

教員のなり手不足や働き方の問題については連日報道されている通りだが、ちょうど今は変わり目の時期で、この状態がいつまでも続くということはないと思う。また、公教育を失わせてはいけないということを考えると、学校の教員が一番コアになるところであり、何が何でも大事にしていかなければいけないと思っている。そのためには、教員自身が生き生きと働けるような環境整備や、教員の主体性が発揮できるようなソフトの面の整備が必要だろう。

#### 【委員】

中学生の卒業後の進路について、受入体制は万全にしていきたい。例えば学力に応じた選択ができるような機会を失うことがないようにしていきたいということ。また、通学にかかる時間については、経済的に厳しい家庭もある中で交通費の負担ということもあるので、理想としては、市内全域に広く点在することが望ましいと考えている。バスについても、数が少ない中で高校がなくなると、利用者が減って、バスの廃止に拍車がかかるということもあるかと思う。地域経済であるとか、地元に与える影響というのは大きいので、そのあたりは考慮していただいて検討いただければと思う。

#### 【座長】

貴重な意見等をいただき、感謝する。最後に全体を通して何か意見があればお願いする。

(質問なし)

その他、何か議題はあるか。

特に無いようなので、以上で、第3回習志野・八千代・船橋地区地域協議会の議事を終了する。

#### ※後日いただいた意見

高等学校の魅力を考える際、特色あるカリキュラムや交通の便などに加え、入学した生徒が3年間過ごすこととなる学校施設の清潔感や快適性が進路選択を左右することが想定され、併せて、築年数に応じた適正な施設及び設備の維持・管理による安全性の確保も見逃すことが出来ない点と考える。

県立学校については、「千葉県公共施設等総合管理計画」などに基づいて、適切な対策が推進されているかと思うが、統合が予定されていない地域の学校であっても、施設の改修や更新が計画的に実施されることが前提となる。

そのようなファシリティマネジメントの視点と合わせて、生徒のニーズに応じた教育活動が保障されるよう、地域における高校のあり方を更に検討いただきたい。